令和７年度

令和　　７　年　４月　１日から
令和　　８　年　３月３１日まで

計算関係書類及び私立学校振興助成法施行規則に規定する提出書類

大阪府富田林市錦織東１－１８－１３

学校法人　Hope International Academy

独立監査人の監査報告書

令和８年５月３１日

学校法人Hope　International　Academy

理事会　御中

公認会計士香本明彦事務所
大阪府大阪市
公認会計士 香本明彦

小長谷公認会計士事務所
京都府宇治市
公認会計士 小長谷敦子

＜計算関係書類監査＞

計算関係書類に対する監査意見

私たちは、私立学校振興助成法第14条第２項の規定及び令和７年３月31日付け大阪府教育長公告第１号第１条に基づき、学校法人Hope　International　Academyの令和７年度（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

私たちは、上記の計算関係書類が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して作成されているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜人件費支出内訳表監査＞

人件費支出内訳表に対する監査意見

私たちは、私立学校振興助成法第14条第４項及び　私立学校振興助成法施行規則第２条第４号の規定並びに　令和７年３月31日付け大阪府教育長公告第１号第２条に基づき、　学校法人Hope International　Academyの令和７年度（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）の人件

費支出内訳表について監査を行った。

私たちは、上記の人件費支出内訳表が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準及び私立学校振興助成法施行規則に準拠して作成されているものと認める。

人件費支出内訳表に対する監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「人件費支出内訳表の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

人件費支出内訳表は、私立学校振興助成法に基づく補助金申請に当たり所轄庁に提出するために私立学校振興助成法施行規則に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、法人及び所轄庁のみを利用者として想定しており、法人及び所轄庁以外に配布及び利用されるべきものではない。

人件費支出内訳表に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準及び私立学校振興助成法施行規則に準拠して人件費支出内訳表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない人件費支出内訳表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、人件費支出内訳表の作成プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

人件費支出内訳表の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての人件費支出内訳表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から人件費支出内訳表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、人件費支出内訳表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・　人件費支出内訳表の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性を評価する。
・　人件費支出内訳表の表示が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準及び私立学校振興助成法施行規則に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

その他の記載内容

その他の記載内容は、私立学校振興助成法第14条第４項及び私立学校振興助成法施行規則第２条に基づいて所轄庁に提出する書類に含まれる情報のうち、計算関係書類、人件費支出内訳表及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私たちの計算関係書類及び人件費支出内訳表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類及び人件費支出内訳表の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類、人件費支出内訳表又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

利害関係

法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

第一号様式（第22条関係）

貸借対照表

令和　8 年 3 月 31 日

（単位　円）

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	[640,633,616]	[43,711,953]	[596,921,663]
有形固定資産	[640,630,203]	[43,614,080]	[597,016,123]
土地	38,936,300	38,936,300	0
建物	580,545,507	1,170,012	579,375,495
構築物	17,307,536	1,345,659	15,961,877
教育研究用機器備品	1,805,471	1,411,008	394,463
管理用機器備品	1,937,248	209,500	1,727,748
図書	98,140	541,600	△ 443,460
車両	1	1	0
特定資産	[0]	[0]	[0]
その他の固定資産	[3,413]	[97,873]	[△ 94,460]
電話加入権	3,413	3,413	0
長期前払金	0	94,460	△ 94,460
流動資産	[419,476,276]	[19,772,204]	[399,704,072]
現金預金	24,886,642	19,320,564	5,566,078
未収入金	394,437,974	27,720	394,410,254
前払金	151,660	423,920	△ 272,260
資産の部合計	1,060,109,892	63,484,157	996,625,735

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	[65,014,000]	[0]	[65,014,000]
長期借入金	65,014,000	0	65,014,000
流動負債	[627,150,412]	[7,943,783]	[619,206,629]
短期借入金	614,992,000	3,000,000	611,992,000
未払金	10,320,071	4,394,638	5,925,433
入学金前受金	5,000	0	5,000
預り金	483,741	549,145	△ 65,404
賞与引当金	1,349,600	0	1,349,600
負債の部合計	692,164,412	7,943,783	684,220,629

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	[60,108,236]	[125,538,797]	[△ 65,430,561]
第１号基本金	60,108,236	125,538,797	△ 65,430,561
繰越収支差額	[307,837,244]	[△ 69,998,423]	[377,835,667]

科　　目	本　年　度　末	前　年　度　末	増　　減
翌年度繰越収支差額	307,837,244	△　69,998,423	377,835,667
純資産の部合計	367,945,480	55,540,374	312,405,106
負債及び純資産の部合計	1,060,109,892	63,484,157	996,625,735

第二号様式（第31条関係）

事業活動収支計算書

令和　7 年 4 月　1 日から
令和　8 年 3 月 31 日まで

（単位　円）

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	[12,360,000]	[12,407,489]	[△ 47,489]
		授業料	240,000	241,500	△ 1,500
		教材費	830,000	846,943	△ 16,943
		行事費	780,000	781,520	△ 1,520
		施設等利用給付費	10,510,000	10,537,526	△ 27,526
		手数料	[0]	[0]	[0]
		寄付金	[9,000,000]	[9,000,000]	[0]
		一般寄付金	9,000,000	9,000,000	0
		経常費等補助金	[14,795,000]	[14,845,000]	[△ 50,000]
		地方公共団体補助金	14,795,000	14,845,000	△ 50,000
		大阪府経常費補助金	11,700,000	11,746,000	△ 46,000
		大阪府私立学校物価高騰対策一時支援金補助金	405,000	405,000	0
		大阪府私立幼稚園預かり保育事業補助金	1,910,000	1,910,000	0
		大阪府私立幼稚園等特別支援教育費補助金	780,000	784,000	△ 4,000
		付随事業収入	[3,400,000]	[3,324,770]	[75,230]
		補助活動収入	3,400,000	3,324,770	75,230
		（給食費収入）	(2,200,000)	(2,213,670)	(△ 13,670)
		（スクールバス費収入）	(780,000)	(785,600)	(△ 5,600)
		（預かり保育費収入）	(320,000)	(325,500)	(△ 5,500)
		（未就園児クラス収入）	(100,000)	(0)	(100,000)
		雑収入	[3,490,000]	[3,561,088]	[△ 71,088]
		施設設備利用料	200,000	232,350	△ 32,350
		雑収入	2,900,000	2,936,764	△ 36,764
		退職金財団収入	390,000	391,974	△ 1,974
		教育活動収入計	[43,045,000]	[43,138,347]	[△ 93,347]
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	[63,850,000]	[64,318,962]	[△ 468,962]
		教員人件費	35,000,000	35,175,692	△ 175,692
		職員人件費	5,500,000	5,401,696	98,304
		退職金	22,000,000	22,391,974	△ 391,974
		賞与引当金繰入額	1,350,000	1,349,600	400
		教育研究経費	[18,996,000]	[18,771,888]	[224,112]
		消耗品費	5,900,000	5,821,951	78,049
		教材費	4,100,000	4,096,905	3,095

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動支出の部	行事費	520,000	518,386	1,614
		光熱水費	1,260,000	1,250,367	9,633
		旅費交通費	160,000	150,830	9,170
		通信費	530,000	520,490	9,510
		研究費	120,000	101,920	18,080
		修繕費	840,000	841,701	△ 1,701
		賃借料	2,800,000	2,768,804	31,196
		報酬･委託･手数料	2,100,000	2,080,430	19,570
		保健衛生費	100,000	65,297	34,703
		諸会費	46,000	43,230	2,770
		減価償却額	520,000	511,577	8,423
		管理経費	[36,416,000]	[35,234,855]	[1,181,145]
		消耗品費	200,000	187,744	12,256
		光熱水費	30,000	22,700	7,300
		福利費	500,000	485,821	14,179
		修繕費	100,000	58,300	41,700
		損害保険料	500,000	465,350	34,650
		賃借料	710,000	706,500	3,500
		公租公課	2,800,000	2,717,378	82,622
		広報費	3,300,000	3,264,260	35,740
		渉外費	125,000	124,054	946
		報酬･委託･手数料	23,000,000	22,189,871	810,129
		減価償却額	51,000	50,277	723
		補助活動支出	5,100,000	4,962,600	137,400
		（給食費支出）	(2,100,000)	(2,015,435)	(84,565)
		（スクールバス費支出）	(3,000,000)	(2,947,165)	(52,835)
		徴収不能額等	[0]	[0]	[0]
		教育活動支出計	[119,262,000]	[118,325,705]	[936,295]
		教育活動収支差額	[△ 76,217,000]	[△ 75,187,358]	[△ 1,029,642]

		科目	予算	決算	差異
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	[79,000]	[79,147]	[△ 147]
		その他の受取利息・配当金	79,000	79,147	△ 147
		その他の教育活動外収入	[0]	[0]	[0]
		教育活動外収入計	[79,000]	[79,147]	[△ 147]
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	[2,600,000]	[2,575,967]	[24,033]
		借 入 金 利 息	2,600,000	2,575,967	24,033
		その他の教育活動外支出	[0]	[0]	[0]
		教育活動外支出計	[2,600,000]	[2,575,967]	[24,033]
		教育活動外収支差額	[△ 2,521,000]	[△ 2,496,820]	[△ 24,180]
		経常収支差額	[△ 78,738,000]	[△ 77,684,178]	[△ 1,053,822]
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	[0]	[0]	[0]
		その他の特別収入	[395,000,000]	[394,046,000]	[954,000]
		施設設備補助金	395,000,000	394,046,000	954,000
		特別収入計	[395,000,000]	[394,046,000]	[954,000]
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	[0]	[3,956,716]	[△ 3,956,716]
		設備処分差額	0	3,956,716	△ 3,956,716
		その他の特別支出	[0]	[0]	[0]
		特別支出計	[0]	[3,956,716]	[△ 3,956,716]
		特別収支差額	[395,000,000]	[390,089,284]	[4,910,716]

［予備費］	(0) 0		0
基本金組入前当年度収支差額	[316,262,000]	[312,405,106]	[3,856,894]
基本金組入額合計	[0]	[0]	[0]
当年度収支差額	[316,262,000]	[312,405,106]	[3,856,894]
前年度繰越収支差額	[△ 69,998,423]	[△ 69,998,423]	[0]
基本金取崩額	[46,000,000]	[65,430,561]	[△ 19,430,561]
翌年度繰越収支差額	[292,263,577]	[307,837,244]	[△ 15,573,667]

（参考）

事業活動収入計	[438,124,000]	[437,263,494]	[860,506]
事業活動支出計	[121,862,000]	[124,858,388]	[△ 2,996,388]

第三号様式（第38条関係）

資金収支計算書

令和　7 年 4 月　1 日から
令和　8 年 3 月 31 日まで

（単位　円）

収　入　の　部

科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
学生生徒 等 納 付 金 収 入	[12,360,000]	[12,407,489]	[△ 47,489]
授 業 料 収 入	240,000	241,500	△ 1,500
教 材 費 収 入	830,000	846,943	△ 16,943
行 事 費 収 入	780,000	781,520	△ 1,520
施設等利用給付費収入	10,510,000	10,537,526	△ 27,526
手 数 料 収 入	[0]	[0]	[0]
寄 付 金 収 入	[9,000,000]	[9,000,000]	[0]
一般寄付金収入	9,000,000	9,000,000	0
補 助 金 収 入	[409,795,000]	[408,891,000]	[904,000]
地方公共団体補助金収入	409,795,000	408,891,000	904,000
大阪府経常費補助金収入	11,700,000	11,746,000	△ 46,000
大阪府私立学校物価高騰対策一時支援金補助金収入	405,000	405,000	0
大阪府私立幼稚園預かり保育事業補助金収入	1,910,000	1,910,000	0
大阪府私立幼稚園等特別支援教育費補助金収入	780,000	784,000	△ 4,000
施設設備補助金(市町村等)収入	395,000,000	394,046,000	954,000
資 産 売 却 収 入	[0]	[0]	[0]
付随事業・収益事業収入	[3,400,000]	[3,324,770]	[75,230]
補助活動収入	3,400,000	3,324,770	75,230
(給 食 費 収 入)	(2,200,000)	(2,213,670)	(△ 13,670)
(スクールバス費収入)	(780,000)	(785,600)	(△ 5,600)
(預かり保育費収入)	(320,000)	(325,500)	(△ 5,500)
(未就園児クラス収入)	(100,000)	(0)	(100,000)
受取利息・配当金収入	[79,000]	[79,147]	[△ 147]
その他の受取利息・配当金収入	79,000	79,147	△ 147
雑 収 入	[3,490,000]	[3,561,088]	[△ 71,088]
施設設備利用料収入	200,000	232,350	△ 32,350
雑収入	2,900,000	2,936,764	△ 36,764
退職金財団収入	390,000	391,974	△ 1,974
借 入 金 等 収 入	[695,000,000]	[695,000,000]	[0]
長期借入金収入	100,000,000	100,000,000	0

科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
短期借入金収入	595,000,000	595,000,000	0
前受金収入	[0]	[5,000]	[△ 5,000]
入学金前受金収入	0	5,000	△ 5,000
その他の収入	[15,057,720]	[15,182,014]	[△ 124,294]
前期末未収入金収入	27,720	27,720	0
預り金受入収入	13,730,000	13,843,036	△ 113,036
仮払金回収収入	1,300,000	1,311,258	△ 11,258
資金収入調整勘定	[△ 394,500,000]	[△ 394,437,974]	[△ 62,026]
期末未収入金	△ 394,500,000	△ 394,437,974	△ 62,026
前年度繰越支払資金	19,320,564	19,320,564	
収入の部合計	773,002,284	772,333,098	669,186

支　出　の　部

科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
人件費支出	[62,400,000]	[62,969,362]	[△ 569,362]
教員人件費支出	35,000,000	35,175,692	△ 175,692
職員人件費支出	5,400,000	5,401,696	△ 1,696
退職金支出	22,000,000	22,391,974	△ 391,974
教育研究経費支出	[18,476,000]	[18,260,311]	[215,689]
消耗品費支出	5,900,000	5,821,951	78,049
教材費支出	4,100,000	4,096,905	3,095
行事費支出	520,000	518,386	1,614
光熱水費支出	1,260,000	1,250,367	9,633
旅費交通費支出	160,000	150,830	9,170
通信費支出	530,000	520,490	9,510
研究費支出	120,000	101,920	18,080
修繕費支出	840,000	841,701	△ 1,701
賃借料支出	2,800,000	2,768,804	31,196
報酬･委託･手数料支出	2,100,000	2,080,430	19,570
保健衛生費支出	100,000	65,297	34,703
諸会費支出	46,000	43,230	2,770
管理経費支出	[36,365,000]	[35,184,578]	[1,180,422]
消耗品費支出	200,000	187,744	12,256
光熱水費支出	30,000	22,700	7,300
福利費支出	500,000	485,821	14,179
修繕費支出	100,000	58,300	41,700
損害保険料支出	500,000	465,350	34,650
賃借料支出	710,000	706,500	3,500
公租公課支出	2,800,000	2,717,378	82,622
広報費支出	3,300,000	3,264,260	35,740

科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
涉 外 費 支 出	125,000	124,054	946
報酬･委託･手数料支出	23,000,000	22,189,871	810,129
補助活動支出	5,100,000	4,962,600	137,400
(給 食 費 支 出)	(2,100,000)	(2,015,435)	(84,565)
(スクールバス費支出)	(3,000,000)	(2,947,165)	(52,835)
借 入 金 等 利 息 支 出	[2,600,000]	[2,575,967]	[24,033]
借入金利息支出	2,600,000	2,575,967	24,033
借 入 金 等 返 済 支 出	[17,994,000]	[17,994,000]	[0]
借入金返済支出	17,994,000	17,994,000	0
施 設 関 係 支 出	[598,500,000]	[597,853,043]	[646,957]
建　物　支　出	581,000,000	580,545,507	454,493
構 築 物 支 出	17,500,000	17,307,536	192,464
設 備 関 係 支 出	[3,710,000]	[3,681,650]	[28,350]
教育研究用機器備品支出	1,810,000	1,805,470	4,530
管理用機器備品支出	1,800,000	1,778,040	21,960
図　書　支　出	100,000	98,140	1,860
資 産 運 用 支 出	[0]	[0]	[0]
そ の 他 の 支 出	[19,831,838]	[19,671,536]	[160,302]
前期末未払金支払支出	4,394,638	4,394,638	0
預り金支払支出	14,060,000	13,908,440	151,560
前払金支払支出	57,200	57,200	0
仮払金支払支出	1,320,000	1,311,258	8,742
〔 予 備 費 〕	(0) 0		0
資 金 支 出 調 整 勘 定	[△ 9,023,920]	[△ 10,743,991]	[1,720,071]
期末未払金	△ 8,600,000	△ 10,320,071	1,720,071
前期末前払金	△ 329,460	△ 329,460	0
前期末長期前払金	△ 94,460	△ 94,460	0
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	22,149,366	24,886,642	△ 2,737,276
支 出 の 部 合 計	773,002,284	772,333,098	669,186

1.引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針
(1)引当金の計上基準
徴収不能引当金
…学校法人会計基準第48条の規定により徴収不能引当金は設定していない。
退職給与引当金
…期末要支給額は、公益財団法人大阪府私学総連合会　退職資金事業部よりの
交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

2.重要な会計方針の変更等
(1)改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の適用
当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2)賞与引当金の計上
学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。
当年度に賞与として支給した額から、
支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に3,389,000円を計上している。
この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が1,349,600円減少し、基本金組入前当年度収支差額が1,349,600円減少している。

3.固定資産の減価償却額の累計額の合計額　5,917,173 円

4.金銭債権の徴収不能引当金の合計額　0 円

5.担保に供されている資産の種類及び額
担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。
建物　580,545,507 円

6.翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額　586,442,553 円

7.当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
学校法人会計基準第49条の規定により、第4号基本金の組入はない。

8.セグメント情報
設定すべきセグメントが、セグメント「その他」以外に一のみであるため、省略している。

9.重要な偶発債務　なし

10.子法人に関する事項　なし

11.学校法人の出資による会社に係る事項　なし

12.関連当事者との取引の内容に関する事項　なし

13.学校法人間の財務取引　なし

14.重要な後発事象　なし

15.その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項　なし

第五号様式（第42条関係）

固定資産明細書

令和　7 年 4 月 1 日 から
令和　8 年 3 月31 日 まで

（単位　円）

科目		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘要
有形固定資産	土地	38,936,300	0	0	38,936,300		38,936,300	
	建物	60,624,580	580,545,507	60,624,580	580,545,507	0	580,545,507	注１
	構築物	9,509,182	17,307,536	9,509,182	17,307,536	0	17,307,536	注１
	教育研究用機器備品	8,445,169	1,805,470	7,620,169	2,630,470	824,999	1,805,471	
	管理用機器備品	2,478,553	1,778,040	2,227,170	2,029,423	92,175	1,937,248	
	図書	541,600	98,140	541,600	98,140	0	98,140	
	車両	5,000,000	0	0	5,000,000	4,999,999	1	
	計	125,535,384	601,534,693	80,522,701	646,547,376	5,917,173	640,630,203	
特定資産								
	計	0	0	0	0	―	0	
その他の固定資産	電話加入権	3,413	0	0	3,413	―	3,413	
	長期前払金	94,460	0	94,460	0	―	0	
	計	97,873	0	94,460	3,413	―	3,413	
合計		125,633,257	601,534,693	80,617,161	646,550,789	5,917,173	640,633,616	

注１　当期の増加額及び減少額は、園舎の建替によるものである。

第六号様式（第42条関係）

借　入　金　明　細　書

令和　７年　４月　１日から
令和　８年　３月３１日まで

（単位　円）

借　　入　　先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘　　要
長期借入金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	0	100,000,000	※　19,992,000 14,994,000	65,014,000	令和12年6月28日	使途：園舎建物建築資金　担保：園舎建物
	その他	0	0	0	0		
	計	0	100,000,000	※　19,992,000 14,994,000	65,014,000		
短期借入金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	0	595,000,000	0	595,000,000	令和8年5月29日	使途：園舎建物建築資金　担保：園舎建物
	その他	3,000,000	0	3,000,000	0		
	小　　計	3,000,000	595,000,000	3,000,000	595,000,000		
	返済期限が１年以内の長期借入金	0	※　19,992,000 0	0	19,992,000		
	計	3,000,000	595,000,000	3,000,000	614,992,000		
合　　計		3,000,000	※　19,992,000 695,000,000	※　19,992,000 17,994,000	680,006,000		

（注）１　摘要の欄には、借入金の使途及び担保物件の種類を記載する。

第七号様式（第42条関係）

基　本　金　明　細　書

令和　７年　４月　１日から
令和　８年　３月３１日まで

（単位　円）

事　　項	要組入高	組　入　高	未組入高	摘　　要
第１号基本金				
前 期 繰 越 高	125,538,797	125,538,797	0	
当 期 組 入 対 象 額				
１.建物	580,545,507	14,994,000	565,551,507	
２.構築物	17,307,536	0	17,307,536	
３.教育研究用機器備品	1,805,470	0	1,805,470	
４.管理用機器備品	1,778,040	0	1,778,040	
５.図書	98,140	98,140	0	
当年度に賞与として支給した額から、				
計	601,534,693	15,092,140	586,442,553	
当 期 取 崩 対 象 額				
１.建物	△ 60,624,580	△ 60,624,580	0	
２.構築物	△ 9,509,182	△ 9,509,182	0	
３.教育研究用機器備品	△ 7,620,169	△ 7,620,169	0	
４.管理用機器備品	△ 2,227,170	△ 2,227,170	0	
５.図書	△ 541,600	△ 541,600	0	
計	△ 80,522,701	△ 80,522,701	0	
当 期 取 崩 額	521,011,992	△ 65,430,561	586,442,553	
当 期 末 残 高	646,550,789	60,108,236	586,442,553	
合　　計				
前 期 繰 越 高	――――	125,538,797	0	
当 期 組 入 額	――――	0		
当 期 取 崩 額	――――	△ 65,430,561		
当 期 末 残 高	――――	60,108,236	586,442,553	

第一号様式（第3条関係）

事業活動収支内訳表

令和　7 年 4 月 1 日 から
令和　8 年 3 月31 日 まで

（単位　円）

科目 ＼ 部門			学校法人	しろがね幼稚園	総額
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	[0]	[12,407,489]	[12,407,489]
		授業料	0	241,500	241,500
		教材費	0	846,943	846,943
		行事費	0	781,520	781,520
		施設等利用給付費	0	10,537,526	10,537,526
		手数料	[0]	[0]	[0]
		寄付金	[0]	[9,000,000]	[9,000,000]
		一般寄付金	0	9,000,000	9,000,000
		経常費等補助金	[0]	[14,845,000]	[14,845,000]
		地方公共団体補助金	0	14,845,000	14,845,000
		付随事業収入	[0]	[3,324,770]	[3,324,770]
		補助活動収入	0	3,324,770	3,324,770
		雑収入	[0]	[3,561,088]	[3,561,088]
		施設設備利用料	0	232,350	232,350
		雑収入	0	2,936,764	2,936,764
		退職金財団収入	0	391,974	391,974
		教育活動収入計	[0]	[43,138,347]	[43,138,347]
	事業活動支出の部	人件費	[0]	[64,318,962]	[64,318,962]
		教員人件費	0	35,175,692	35,175,692
		職員人件費	0	5,401,696	5,401,696
		退職金	0	22,391,974	22,391,974
		賞与引当金繰入額	0	1,349,600	1,349,600
		教育研究経費	[0]	[18,771,888]	[18,771,888]
		消耗品費	0	5,821,951	5,821,951
		教材費	0	4,096,905	4,096,905
		行事費	0	518,386	518,386
		光熱水費	0	1,250,367	1,250,367
		旅費交通費	0	150,830	150,830
		通信費	0	520,490	520,490
		研究費	0	101,920	101,920
		修繕費	0	841,701	841,701
		賃借料	0	2,768,804	2,768,804
		報酬･委託･手数料	0	2,080,430	2,080,430
		保健衛生費	0	65,297	65,297
		諸会費	0	43,230	43,230
		減価償却額	0	511,577	511,577
		管理経費	[0]	[35,234,855]	[35,234,855]
		消耗品費	0	187,744	187,744
		光熱水費	0	22,700	22,700
		福利費	0	485,821	485,821
		修繕費	0	58,300	58,300

科目＼部門			学校法人	しろがね幼稚園	総額
教育活動収支	事業活動支出の部	損害保険料	0	465,350	465,350
		賃借料	0	706,500	706,500
		公租公課	0	2,717,378	2,717,378
		広報費	0	3,264,260	3,264,260
		渉外費	0	124,054	124,054
		報酬･委託･手数料	0	22,189,871	22,189,871
		減価償却額	0	50,277	50,277
		補助活動支出	0	4,962,600	4,962,600
		徴収不能額等	[0]	[0]	[0]
		教育活動支出計	[0]	[118,325,705]	[118,325,705]
	教育活動収支差額		[0]	[△ 75,187,358]	[△ 75,187,358]
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	[0]	[79,147]	[79,147]
		その他の受取利息・配当金	0	79,147	79,147
		その他の教育活動外収入	[0]	[0]	[0]
		教育活動外収入計	[0]	[79,147]	[79,147]
	事業活動支出の部	借入金等利息	[0]	[2,575,967]	[2,575,967]
		借入金利息	0	2,575,967	2,575,967
		その他の教育活動外支出	[0]	[0]	[0]
		教育活動外支出計	[0]	[2,575,967]	[2,575,967]
	教育活動外収支差額		[0]	[△ 2,496,820]	[△ 2,496,820]
経常収支差額			[0]	[△ 77,684,178]	[△ 77,684,178]
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	[0]	[0]	[0]
		その他の特別収入	[0]	[394,046,000]	[394,046,000]
		施設設備補助金	0	394,046,000	394,046,000
		特別収入計	[0]	[394,046,000]	[394,046,000]
	事業活動支出の部	資産処分差額	[0]	[3,956,716]	[3,956,716]
		設備処分差額	0	3,956,716	3,956,716
		その他の特別支出	[0]	[0]	[0]
		特別支出計	[0]	[3,956,716]	[3,956,716]
	特別収支差額		[0]	[390,089,284]	[390,089,284]
基本金組入前当年度収支差額			[0]	[312,405,106]	[312,405,106]
基本金組入額合計			[0]	[0]	[0]

部門 / 科目	学校法人	しろがね幼稚園	総額
当年度収支差額	[0]	[312,405,106]	[312,405,106]

（参考）

事業活動収入計	[0]	[437,263,494]	[437,263,494]
事業活動支出計	[0]	[124,858,388]	[124,858,388]

第二号様式（第4条関係）

資金収支内訳表

令和　7 年 4 月 1 日 から
令和　8 年 3 月31 日 まで

収　入　の　部

（単位　円）

科目＼部門	学校法人	しろがね幼稚園	総額
学生生徒等納付金収入	[0]	[12,407,489]	[12,407,489]
授業料収入	0	241,500	241,500
教材費収入	0	846,943	846,943
行事費収入	0	781,520	781,520
施設等利用給付費収入	0	10,537,526	10,537,526
手数料収入	[0]	[0]	[0]
寄付金収入	[0]	[9,000,000]	[9,000,000]
一般寄付金収入	0	9,000,000	9,000,000
補助金収入	[0]	[408,891,000]	[408,891,000]
地方公共団体補助金収入	0	408,891,000	408,891,000
資産売却収入	[0]	[0]	[0]
付随事業・収益事業収入	[0]	[3,324,770]	[3,324,770]
補助活動収入	0	3,324,770	3,324,770
受取利息・配当金収入	[0]	[79,147]	[79,147]
その他の受取利息・配当金収入	0	79,147	79,147
雑収入	[0]	[3,561,088]	[3,561,088]
施設設備利用料収入	0	232,350	232,350
雑収入	0	2,936,764	2,936,764
退職金財団収入	0	391,974	391,974
借入金等収入	[0]	[695,000,000]	[695,000,000]
長期借入金収入	0	100,000,000	100,000,000
短期借入金収入	0	595,000,000	595,000,000
計	0	1,132,263,494	1,132,263,494

支　出　の　部

（単位　円）

科目＼部門	学校法人	しろがね幼稚園	総額
人件費支出	[0]	[62,969,362]	[62,969,362]
教員人件費支出	0	35,175,692	35,175,692
職員人件費支出	0	5,401,696	5,401,696
退職金支出	0	22,391,974	22,391,974
教育研究経費支出	[0]	[18,260,311]	[18,260,311]
消耗品費支出	0	5,821,951	5,821,951
教材費支出	0	4,096,905	4,096,905
行事費支出	0	518,386	518,386
光熱水費支出	0	1,250,367	1,250,367
旅費交通費支出	0	150,830	150,830
通信費支出	0	520,490	520,490
研究費支出	0	101,920	101,920

部門 / 科目	学校法人	しろがね幼稚園	総額
修繕費支出	0	841,701	841,701
賃借料支出	0	2,768,804	2,768,804
報酬･委託･手数料支出	0	2,080,430	2,080,430
保健衛生費支出	0	65,297	65,297
諸会費支出	0	43,230	43,230
管理経費支出	[0]	[35,184,578]	[35,184,578]
消耗品費支出	0	187,744	187,744
光熱水費支出	0	22,700	22,700
福利費支出	0	485,821	485,821
修繕費支出	0	58,300	58,300
損害保険料支出	0	465,350	465,350
賃借料支出	0	706,500	706,500
公租公課支出	0	2,717,378	2,717,378
広報費支出	0	3,264,260	3,264,260
渉外費支出	0	124,054	124,054
報酬･委託･手数料支出	0	22,189,871	22,189,871
補助活動支出	0	4,962,600	4,962,600
借入金等利息支出	[0]	[2,575,967]	[2,575,967]
借入金利息支出	0	2,575,967	2,575,967
借入金等返済支出	[0]	[17,994,000]	[17,994,000]
借入金返済支出	0	17,994,000	17,994,000
施設関係支出	[0]	[597,853,043]	[597,853,043]
建物支出	0	580,545,507	580,545,507
構築物支出	0	17,307,536	17,307,536
設備関係支出	[0]	[3,681,650]	[3,681,650]
教育研究用機器備品支出	0	1,805,470	1,805,470
管理用機器備品支出	0	1,778,040	1,778,040
図書支出	0	98,140	98,140
計	0	738,518,911	738,518,911

人件費支出内訳表

令和　７年　４月　１日から
令和　８年　３月３１日まで

科目＼部門	学校法人	しろがね幼稚園	総　　額
教員人件費支出		35,175,692	35,175,692
本務教員		32,874,832	32,874,832
本　　俸		20,542,400	20,542,400
期末手当		1,739,400	1,739,400
その他の手当		5,285,229	5,285,229
所定福利費		5,307,803	5,307,803
兼務教員		2,300,860	2,300,860
職員人件費支出		5,401,696	5,401,696
本務職員		5,065,556	5,065,556
本　　俸		3,432,931	3,432,931
期末手当		300,000	300,000
その他の手当		445,615	445,615
所定福利費		887,010	887,010
兼務職員		336,140	336,140
役員報酬支出			0
退職金支出		22,391,974	22,391,974
教　　員		391,974	391,974
職　　員		22,000,000	22,000,000
その他の人件費支出			0
計		62,969,362	62,969,362